

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年 5月 10日現在

機関番号：32641

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2010～2012

課題番号：22330153

研究課題名（和文） モバイル・メディア社会の将来構想へ向けた社会学的実証研究

研究課題名（英文）

The empirical study towards the planning of the mobile media society

研究代表者

松田 美佐 (MATSUDA MISA)

中央大学・文学部・教授

研究者番号：30292783

研究成果の概要（和文）：

本研究では、全国での質問紙調査によって2011年時点での携帯電話の利用実態を明らかにし、2001年におこなった調査との比較を通じて、利用者の行動と意識がこの10年どのように変化したのかを特定する一方、国内外での携帯電話を活用した社会設計を聞き取り調査した。個人が所有し、利用する携帯電話は日常生活に組み込まれていくことで、それぞれの個人の社会的立場や生活に合わせ、利用されるようになっており、同じメディアの影響もそれぞれの利用状況により異なっている。

研究成果の概要（英文）：

This study examines the people's usage of mobile media in 2011 from a national random sample survey and compares the results with the data of 2001 to find the changes in these ten years. Domesticating and embedding in daily life, the mobile media are used in various ways according to the social status and the daily life of the users. So the impact of mobile media is not the same for everyone.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	2,500,000	750,000	3,250,000
2011年度	8,100,000	2,430,000	10,530,000
2012年度	2,500,000	750,000	3,250,000
総計	13,100,000	3,930,000	17,030,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学

キーワード：携帯電話、インターネット、人間関係、経年比較

余暇活動、SNS・ブログ、地域比較

1. 研究開始当初の背景

本研究の学術的背景として最も重要なのは、本研究グループのメンバーを中心として2001～3年に実施された、「携帯電話

利用の深化とその社会的影響に関する国際比較研究」（科学研究費基盤B-1研究代表者：吉井博明）である。この調査研究では、2001年時点での日本における携帯電

話の利用実態が全国規模の質問紙調査で明らかにされており、本研究で 2011 年に予定されている同様の質問紙調査によって、ちょうど 10 年間の経年比較が可能になる。モバイル・メディア社会の将来構想を企図するとき、普及期から定着期にかけての利用動向に関する基礎データがきわめて重要になるが、この「2001 年調査」はまさにその基盤になりうるものである。

また、国内外でこの間行われてきた携帯電話の利用者研究の蓄積も本研究にとって重要な参照点になる。特に、本研究代表者（松田美佐）の編集による論集（Ito, Okabe and Matsuda 2005 *Personal, Portable, Pedestrian: Mobile Phones in Japanese Life*, The MIT Press）や、R. Ling の研究（Ling 2004 *The Mobile Connection: The Cell Phone's Impact on Society*, Morgan Kaufmann）などは、当時の利用状況を、それぞれに異なる社会的文脈を背景に詳述しており、そこに示された 2000 年代初頭の利用者の姿と今日のそれとの違いは、この間の変化の意味を読み解く上で重要な資料となる。

さらに、携帯電話をめぐる社会構想という点で本研究に近い課題を設定している事例として、水越伸らによる先駆的な業績が挙げられる（水越伸編著 2007 『コミユナなケータイ・モバイル・メディア社会を編みかえる』岩波書店）。水越が示す将来構想は、私的なコミュニケーションに偏重した今日の携帯電話利用を、よりパブリック／コミユナな次元へ開こうとするものであり、携帯電話のオルタナティブなあり方を模索するその議論は可能性に満ちたものだといえる。しかしながら、その構想は利用実態の実証的な検討に裏付けられたものではないため、その部分を補完する研究が必要である。

2. 研究の目的

本研究の目的は、今日の携帯電話の利用実態とその問題点を実証的な調査研究によって明らかにし、その分析を通じて、定着期から成熟期へ向かうモバイル・メディア社会の将来像を具体的に構想することにある。これは携帯電話の普及がほぼ完了し、それを前提にした社会設計が各所で要求されている日本社会の現状を考えればきわめて重要な課題だといえる。こうした課題に応えるために、具体的には以下の三つの調査を行う。すなわち、(1)携帯電話をめぐる社会的問題発見のための質的調査、(2)携帯電話利用実態把握のための質問紙調査、(3)

携帯電話を活用した社会設計に関する先進事例調査、である。これらの調査を通じて、単なる将来展望とは異なる実証的な根拠に基づいた問題解決／社会構想の方針を提示することが本研究の最終目標となる。

3. 研究の方法

(1) 携帯電話をめぐる社会的問題発見のための質的調査

2010 年 8 月 4 日～6 日に松山大学生 10 名に対して、2010 年 11 月 4 日～5 日に弘前大学生 12 名、弘前中央高校生 2 名に対して、携帯電話およびインターネット利用に関する半構造化インタビュー調査をおこなった。

また、2011 年 3 月 13 日～15 日に台北市内の社会人 2 名と大学生 8 名に対して、3 月 27～29 日にソウルで大学生に対してインタビューをおこなった。

(2) 携帯電話利用実態把握のための質問紙調査

調査の概要は下記の通り。

a. 調査対象母集団：日本全国の 30～69 歳までの男女

b. 標本数：2,000 人

c. 抽出方法：層化二段無作為抽出法（全国 175 地点） d. 調査時期：平成 23 年 11 月 24 日～12 月 4 日

e. 調査方法：調査員による訪問留置訪問回収法

f. 実査：社団法人 新情報センターに委託

g. おもな内容：基本的な利用行動と携帯電話への意識に加え、生活時間配分への影響、消費構造の変化、人間関係への影響、仕事への影響等を多角的に調査し「2001 年度」調査との比較を行う。

h. 有効回答数（率）：1,162 人（58.1%）

(3) 携帯電話を活用した社会設計に関する先進事例調査

2012 年 8 月 7～11 日にフランステレコム、および Telecom Paris Tech の研究者に面会し、スマートフォンやタブレット端末の普及が進み、SNS の利用が拡大するフランス都市部における携帯電話利用の現状の説明を受け、日本との共通点・相違点に関して議論をおこなった。

さらに、10 月 7～12 日にはフィンランドの Tampere University や Aalto University の研究者、シンクタンクや企業のマーケティング担当者などを訪問し、フィンランドのモバイル・コミュニケーション研究の動向を調査し、同じく、日本との共通点・相違点に関して意見を交換した。

4. 研究成果

初年度の大学生調査の目的は、携帯電話の通話・メールおよびインターネット利用の状況と、パソコンによるインターネット利用の状況を把握し、交友関係や余暇活動、進学・就職についての意識・行動などとの関連を探索することである。松山調査からは、とりわけ女子大学生において、同じ相手との関係においても携帯電話のメールだけでなく、インターネット上のSNSやブログなどを適宜組み合わせ利用したりするような、複数のメディアを組み合わせた特徴的な利用実態が、弘前調査からは、携帯電話を介した関係は地元（弘前）を中心とした対人関係に埋め込まれている性格が強いこと、パソコンによるネット利用は動画などのコンテンツ消費が中心であること、遠隔地域への就職に際してネットを介して保たれている交友関係が活用されるケースが一部にみられることなどの知見を得た。

また、台北やソウルでおこなった調査からは、前回調査を行った10年前との変化が明らかになるとともに、提供されているサービスの違いには還元しつくせないような対人関係の取り方に基づくメディア利用の差異を把握することができた。

その上で、これらの知見に基づきながら、二年目におこなう質問紙調査の調査票を設計した。

二年目は全国規模の質問紙調査によって2011年時点での携帯電話の利用実態を明らかにし、その上で、2001年調査との比較を通じて、利用者の行動と意識がこの10年ほどのように変化したのか、そのベクトルを特定することを目標とした。

全国調査の結果からは、わかったことは下記の通りである。概して、この10年間に、携帯電話の利用者は増え、その利用は日々の生活に欠かせないものとなっている。なかでもメールやインターネットの利用、携帯電話端末に搭載されたさまざまな機能の利用は大幅に増加した一方、携帯電話の元々の機能である通話利用は減少傾向にある。中高年の男性を中心に携帯電話を仕事上で活用する人もいれば、女性を中心にプライベートな「業務」に活用する人もいる。若年層の「メール依存」については、2001年と2011年調査の結果を経年比較することにより、それが10代を中心とした年齢層に特有の現象であり、年齢があがると多くは「メール依存」を卒業することが裏付けられた。

個人が所有し、利用する携帯電話は日常生活に組み込まれることで、それぞれの個人の社会的立場や生活に合わせ、利用され

ようになっていく。同じ携帯電話を利用しているとしても、その携帯電話で行われていることは多種多様である。スマートフォンが普及し、パソコンと同様に携帯電話が利用できることが注目されるが、このような意味では、スマートフォンの登場以前から、2000年代を通じて、携帯電話はマルチメディアとして利用されてきたのである。また、携帯電話や情報化が進む社会に対する意識は、2001年と比較すると2011年にはプラス面もマイナス面も落ち着いたものとなっている。これもまた、携帯電話利用やパソコンからのインターネット利用が広がり、日常生活に深く組み込まれるようになったためであろう。

世界的にもスマートフォンが普及し、モバイル・メディアからのインターネット利用が拡大する中、ケータイ・インターネット端末により、一足早くモバイル・メディアでのネット利用が一般化した日本社会でのメディア利用状況は広く関心を集めてきた。この間の変化を明らかにした今回の知見は、今後、スマートフォンの普及が人間関係や社会に与える影響を考える上で、日本国内だけでなく、他国・地域においても役立つものである。

続いて、最終年度にはフランスとフィンランドで携帯電話を活用した社会設計に関する先進事例を調査した。フランスでは、日本同様、若年層を中心にスマートフォンやタブレットが普及し、SNSの利用が急速に拡大している。しかし、SNSでの人間関係の取り方は日本とは異なっており、たとえば、日本で問題にある「炎上」などの事態は起こっていない。また、モバイルを用いた他者との「出会い方」も異なっており、改めて、技術的可能性だけでなく、その技術が埋め込まれる社会構造や人間関係のあるように則した理解・分析が必要であることがわかった。また、フィンランドではモバイル・コミュニケーションの研究動向に焦点をあて、情報収集をおこなった。研究の中心はデバイスそれ自体よりもサービスに移行しており、特にソーシャルメディアの研究が盛んとなっている。この点では日本と同じであるものの、ネットいじめやソーシャルゲームの課金の問題など具体事例に着目すると、両国の友人関係や家族関係などの違いを反映していることがうかがえた。

これらを踏まえて、日本社会の現状に則したモバイル社会のありようを描き出すことを試みる共著書を準備しており、2013年度中の刊行を目指している。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計4件)

- ① 松田美佐
2000年代におけるケータイ利用の変化、中央大学文学部紀要 社会学・社会情報学、査読無、23号、2013、pp77-110
http://ci.nii.ac.jp/vol_issue/nels/AA12201796_ja.html

[学会発表] (計6件)

- ① 松田美佐
「全国調査にみるモバイル・コミュニケーションの現在(1):2000年代における変化」日本社会学会
2012年11月3日、札幌学院大学
- ② 辻大介
「全国調査にみるモバイル・コミュニケーションの現在(2):デジタル・デバイドは縮小したか」日本社会学会
2012年11月3日、札幌学院大学
- ③ 岩田考
「全国調査にみるモバイル・コミュニケーションの現在(3):ケータイは友人関係を変えたのか?」日本社会学会
2012年11月3日、札幌学院大学
- ④ 浅野智彦
「全国調査にみるモバイル・コミュニケーションの現在(4):多元的自己とSNS利用」日本社会学会
2012年11月3日、札幌学院大学
- ⑤ 林真広
「全国調査にみるモバイル・コミュニケーションの現在(5):情報格差の要因の定量的検証」日本社会学会
2012年11月3日、札幌学院大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

松田 美佐 (MATSUDA MISA)
中央大学・文学部・教授
研究者番号: 30292783

(2) 研究分担者

吉井 博明 (YOSHII HIROAKI)
東京経済大学・コミュニケーション学部・教授
研究者番号: 10146269

土橋 臣吾 (DOBASHI SHINGO)
法政大学・社会学部・准教授
研究者番号: 50350236

辻 泉 (TSUJI IZUMI)
中央大学・文学部・教授
研究者番号: 00368846

岩田 考 (IWATA KOU)
桃山学院大学・社会学部・准教授
研究者番号: 60441101

羽瀨 一代 (HABUCHI ICHIYO)
弘前大学・人文学部・准教授
研究者番号: 70333474

ただし、いずれも2011年度より連携研究者

(3) 連携研究者

石井 健一 (ISHII KENICHI)
筑波大学大学院・システム情報工学研究科・准教授
研究者番号: 90193250

浅野 智彦 (ASANO TOMOHIKO)
東京学芸大学・教育学部・准教授
研究者番号: 00262220

辻 大介 (TSUJI DAISUKE)
大阪大学・人間科学研究科・准教授
研究者番号: 50292785

小寺 敦之 (KOTERA ATSUSHI)
東洋英和女学院大学・国際社会学部・専任講師
研究者番号: 40535762